

## 平成25年度予算編成方針の概要

### I 経済動向と国県予算の動向

#### 1 景気

世界景気の減速等を背景として、このところ弱めの動きとなっている。

欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性から、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動等が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

#### 2 国予算の動向

- ・社会保障・税一体改革の着実な実施による持続可能な財政・社会保障制度の構築
- ・東日本大震災からの復興対策、防災・減災対策への重点化
- ・「日本再生戦略」を踏まえた予算配分の重点化  
グリーン（エネルギー・環境）、ライフ（健康）、農林漁業（6次産業化）

#### 3 県予算の動向

現時点で詳細不明

### II 甲賀市の財政状況と今後の財政見通し

#### 1 財政状況

平成23年度決算（普通会計）では、景気低迷による財政状況の悪化を早期に改善するため、引き続き財政の健全化に取り組むとともに、行財政改革の着実な実践や「返す以上に借らない」を基本に市債の新規発行を抑制し、プライマリーバランス（基礎的財政収支）の黒字化を堅持した。

##### 市債発行の抑制

H18年度 60億650万円 → H23年度 24億1,825万円（▲59.7%）

##### 市債残高の削減

H18年度末 439億1,227万円 → H23年度末 355億6,101万円（▲19.0%）

##### 実質公債費比率の推移

H21年度 18.0% → H23年度 14.8%（▲3.2ポイント）

##### 人件費の削減

H18年度 67億3,108万円 → H23年度 63億3,761万円（▲5.8%）

##### 経常的な物件費の削減

H18年度 54億3,332万円 → H23年度 52億1,501万円（▲4.0%）

こうした財政健全化の取り組みによって、市債や基金に頼った財政運営から一定の改善

を図ることができた。しかし、これらは国の地方財政対策により普通交付税などが増額されたことに起因するところもあり、加えて、普通交付税は合併算定替の特例期間中であることを考えれば、財政健全化にむけた更なる努力が必要であると思料される。

## 2 今後の財政見通し

歳入の根幹となる市税収入は、平成23年度決算では若干の回復基調が見られたが、長引くデフレの影響や依然として厳しい雇用情勢など、様々な景気の下振れリスクがあり、再び減収に陥ることも危惧される。

また、地方交付税は、市税収入の減少や合併特例債等の償還に対する措置額による増加要因はあるものの、平成27年度から合併算定替の段階的な削減が始まることから、大幅な一般財源の増加は見込めない。

一方、歳出面では、市債の繰上償還により公債費は減少が見込めるものの、老年人口の増加や経済情勢の悪化に伴う扶助費の増加をはじめ、後期高齢者医療費や介護保険事業費など社会保障関係経費は確実に増加することが見込まれる。

また、公営企業や一部事務組合の起債償還に対する繰出金等についても、今後の増加が見込まれる。

### 公共下水道事業債の準元利償還金の推移

H22年度 12億3,168万円 → H27年度 12億2,001万円

### 公立甲賀病院組合に対する準元利償還金の推移

H22年度 1億6,428万円 → H30年度 2億3,039万円

こうしたことから、公共施設の統廃合を含めた事務事業の見直し等、引き続き行財政改革を着実に実践することによって、合併特例期間の終了後も持続可能な財政基盤を確立しなければならない。

## Ⅲ 予算編成の基本的な考え方

### 1 基本方針

#### (1) 総合計画の実現を目指した重点的・戦略的な財源配分

市民ニーズや経済情勢等を踏まえつつ、安全・安心な暮らしを目指し、より一層の施策の重点化を図りながら、総合計画に掲げる将来像「人 自然 輝きつづける あい甲賀」の実現のための部局間連携による予算とする。

#### (2) 東日本大震災の経験を踏まえた防災・減災対策等の強化

東日本大震災等の経験を踏まえ、将来を見据えた防災・減災対策、環境・エネルギー対策のより一層の強化を図る。

#### (3) 財政健全化にむけた着実な取り組み

- ・「第2次甲賀市行政改革大綱」の改革の視点に基づく行財政改革の着実な実行
- ・「甲賀市税・料等収納向上対策強化三箇年計画・チャレンジ25プラン」に基づく

市税や各種料金の滞納解消策の実行と未利用地の売却・有効活用などによる財源の確保

- ・ 将来世代の負担を軽減するため、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化を継続

#### (4) 合併特例期間を見据えた計画的予算

合併特例期間の終了後も持続可能な財政運営にむけて、歳出削減だけに止まらず新たな自主財源の確保に取り組むなど、その期限を見据えた計画的な予算とする。

上記の観点及び総計予算主義の原則に基づき、通年予算の編成とする。

## 2 重点施策の戦略的な推進

以下に掲げる4つの重点テーマに沿って具体的な施策を推進し、甲賀市総合計画に掲げる将来のまちの姿の実現にむけて戦略的に取り組むために必要な経費については、枠配分対象予算とは区別して重点的に予算化する。

### (1) 元氣と安心、みんなで守る甲賀の暮らし

- ① 安全・安心を守る絆づくり（自主防災組織の体制強化、地域内食料自給力の向上など）
- ② 安全・安心を守るインフラ整備（公共施設の耐震化、道路・橋りょうの安全対策、自然災害対策など）
- ③ 高齢者・障がい者等の自立や介護への支援
- ④ 生涯を通じた健康づくりの充実

### (2) 学びと育ち、きずなが育む甲賀の未来

- ① 子育ての支援や体制の整備と保育の充実
- ② 経験や体験を通じた子どもの育成（地域と学校教育の連携強化、地域に学ぶ教育の導入など）
- ③ 教育環境の整備

### (3) 創造と交流、進化が生み出す甲賀の活力

- ① 雇用の維持と創出（就労支援の強化、企業や産業の誘致など）
- ② 地域産業の維持活性化（甲賀ブランドの強化、地産地消の推進、鳥獣害対策の更なる強化など）
- ③ 人やモノの交流促進（高速道路や公共交通機関を活用した観光振興、地域資源を活用した都市との交流など）

### (4) 魅力の伝承、誇りを伝える甲賀の宝

- ① 地域コミュニティの育成支援
- ② 地域資源の創造と維持活用（文化の創造、歴史資産の保存活用、産学とまちとの連携による地域資源の維持活用など）
- ③ 自然環境の保全と共生（農山村環境の保全、森林の再生など）
- ④ 省エネルギーの推進と新エネルギーの普及支援

### 3 その他の取り組み

#### (1) 「協働事業」の推進

市民協働事業提案制度によって採択された事業については、従来の枠配分予算とは区別して優先的に予算化する。

#### (2) 「ゼロ予算事業」の推進

特別な予算措置をすることなく、職員一人ひとりの積極的な創意工夫のもとで、技術・知識、資産、情報の最大限の活用や市民との協働・連携により、行政サービスの向上につながる取り組みを一層推進する。

#### (3) 事務事業の見直し等

「市民の暮らしと安全・安心のさらなる向上」のため、事業の目的、効果を十分に検証し、予算に反映する。その際、執行方法の簡素化や制度改正等によって事務事業を見直すとともに、併せて組織力の向上や人材育成、施策を効果的・効率的に推進し、生産性を高める体制整備にも取り組む。